

質疑・一般質問

3月2日、3日、4日の本会議では、18人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策などについて市の見解を求めました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は4面から6面に掲載しています。

なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名
※所属会派は3月21日現在

- 北川 貴則** (維新の会)
①コロナに負けない生活支援と福祉の充実
②雇用、所得増につながる地場産業育成
- 大西 洋紀** (未来明石)
①新型コロナウイルス禍における市民の安全・安心確保
- 榎本 和夫** (自民党 真誠会)
①福祉人材の確保・育成
- 尾倉 あき子** (公明党)
①骨髄等移植ドナー支援事業の推進 ②路線バス藤江周辺線再編地域への移動支援
- 楠本 美紀** (日本共産党)
①ひきこもり支援 ②介護保険制度の充実
③コロナ禍での生活困窮者施策
- 吉田 秀夫** (フォーラム明石)
①働きやすい職場環境の整備 ②技術職員の人材確保と育成 ③新型コロナウイルス感染症対策
- 竹内 きよ子** (明石かがやきネット)
①新型コロナ禍における教育現場での子供たちの環境整備 ②新型コロナ禍での妊婦の感染症対策・支援 ③地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の支援
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
①医療的ケアが必要な重度心身障害児への支援
②視覚障害者への情報保障
- 丸谷 聡子** (未来明石)
①ヤングケアラーへの具体的な支援 ②自然にもやさしいまちづくり ③持続可能な財政運営をするための「明石市公共施設等整備保全基金」創設
- 寺井 吉広** (自民党 真誠会)
①公共施設の在り方と今後の福祉施設の整備
②災害に強いまちづくり ③障害者雇用
- 国出 拓志** (公明党)
①高齢者の移動支援 ②外国籍等の児童生徒のための日本語習得支援 ③放課後児童クラブ
④新型コロナウイルス対策
- 林 健太** (自民党 真誠会)
①ブロックチェーン等の新しい技術を使った取組 ②介護保険料
- 松井 久美子** (公明党)
①自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進 ②「2050年カーボンニュートラル」実現のために、再生可能エネルギーの導入を ③男性職員の育休取得促進を
- 石井 宏法** (自民党 真誠会)
①水道事業
- 飯田 伸子** (公明党)
①がん患者アピランスサポート ②明石市営住宅
- 辻本 達也** (日本共産党)
①市政の懸案事項 ②J R西日本との包括連携協定 ③市役所新庁舎整備
- 宮坂 祐太** (フォーラム明石)
①地方自治法の規定に基づく長期継続契約
- 林 丸美** (明石かがやきネット)
①こども医療費助成事業 ②新型コロナワクチン接種事業 ③防犯・見守りのための防犯カメラ

新型コロナの医療体制強化 市民病院の病床を増床 転院受け入れ先に支援金も

問 年末年始に新型コロナウイルス感染者が急増したことによる

答 医療現場の混乱を受け、市民病院の医療体制の強化について聞く。
本市では、年末年始に感染症患者が急増し、入院調整の患者が多数発生した。市民病院では、重症患者を受け入れる医療機関の満床に伴う対応や、県からのさらなる病床確保の要請により、中軽症者の病床を20床から23床



中軽症者病床を23床へ増床

に増床した。また、民間病院から応援派遣を受け、看護師の負担軽減を図ったほか、市民病院の感染症病床を確保するために、回復後も引き続き入院が必要なお客の転院先の調整を行っている。市としても転院を受け入れる病院に支援金を助成している。

問 今後とも県や市内医療機関と連携しながら、市民病院の感染症病床を確保するため支援を行っている。

答 今後とも県や市内医療機関と連携しながら、市民病院の感染症病床を確保するため支援を行っている。

支援窓口への相談が大幅増

職員を増員し体制を強化

問 新型コロナウイルス感染症拡大による生活困窮者への支援の現状と、今後の取り組みについて聞く。

答 コロナ禍による景気の悪化により、生活困窮者に包括的な支援を提供する生活再建支援担当窓口への相談が増加している。特に離職や廃業した人へ貸付住宅の家賃相当額を支給する同居確保給付金については、令和元年度の相談件数37件、受給件数2件から、2年度は1月末時点で相談件数573件、受給件数60件と大幅に増加している。この状況に対応するため、補正予算を計上するとともに担当

職員を2人増員し、相談体制の強化を図っている。また、本市独自の17の支援事業により、ひとり親世帯や高齢者、障害者等、多くの市民にさまざまな支援を行っている。

今後とも生活困窮者の希望に寄り添う丁寧な支援を進めていく。

子どもたちの学びのために

4月から1人1台の端末

中学1年生を35人学級に

問 コロナ禍における子どもたちの教育環境の整備について聞く。

答 本市は、臨時休校期間の学習の遅れを取り戻すために、夏季休業期間の短縮や時間割の組み替え、行事の見直し等により、授業時間

数を確保した。また、国の補助を受け、学習指導員やスクールサポートスタッフを配置するなど、学びの支援を行っている。さらに、IGAスクール構想によって、1人1台のタブレット端末を配布し、

学習活動の充実を図り、非常時には個別学習の教材として今年4月から運用するための環境を整えている。

中学1年生の35人学級の導入の目的は、小学校からの学びの接続を円滑にすることだが、学級数が増えることが見込まれ、新たに教員を確保する必要があるため、県教育委員会などと連携を図っていく。

やさしいまち明石

視覚障害者への情報保障

点字や音声も活用

問 視覚障害者の情報保障について、市の取り組みと考えを聞く。

答 視覚障害者への対応は、全盲や視野欠損など障害の程度や点字が読めるかどうかなどにより内容が異なる。そのため、市の郵便物は、

希望者には封筒に点字表記を印刷するなど、の取り組みを進めている。

コロナ禍における高齢者や障害者の日常生活の緊急支援として実施したサポート利用券の送



希望者には封筒に点字表記

ヤングケアラー 家族を介護する若者 適切な支援が必要

問 ヤングケアラーとは、本来、大人が担うと想定されている家事や家族の介護などを日常的に行っている18歳未満の若者のことである。ヤングケアラーが、その境遇により将来の夢を諦めるなど、その後の人生に影響を与えることは大きな課題であるため、市として適切な支援ができないか。

答 市は、子どもが多く

の時間を過ごす学校においてヤングケアラーに対する認識を広めるとともに、教職員の気付きの力を高めることで子どもの様子を十分に把握し、適切な支援につなげる考えだ。

今後、ケアを必要とする保護者や子どもへの支援だけでなく、家族全体の支援の在り方を庁内関係部署をはじめ、学校、こども財団、地域総合支援センターなどの関係機関と共通認識を図るとともに、各組織が横断的に検討できる会議体等を設置し、対応する考えだ。